



日本商工会議所 会頭

三村明夫

新日鐵住金(株) 相談役 名誉会長

人手不足、事業承継、地方創生への取り組み

明けましておめでとうございます。平成30年の新春を迎え、謹んでお喜び申し上げます。

さて、昨年の世界経済は、米国経済が堅調に推移し、欧州も緩やかに回復、中国では高成長から安定成長へと軟着陸に向かつており、わが国経済も、潜在成長率が回復したとはいえまだ1%程度の実力の割には健闘しました。

一方で、企業を取り巻く環境は、TPP11の大筋合意や世界の貿易量の急速な回復など明るい話題があるものの、北朝鮮問題、米国の保護主義的な政策、BREXITの動きなど、先行きの不透明感も大きくなっております。日本国内では、人手不足の顕在化が、賃金の上昇にも影響を及ぼし、また、多くの中小企業における経営者の高齢化、地方経済の疲弊など、経営者の悩みは尽きなかったのではないのでしょうか。

このように不確実なことが多く、変化のスピードが速い時代の中では、民間企業の経営者の役割がますます重要となっております。日本の資本主義と民間企業の発展に多大な貢献を果たした渋沢栄一翁は、「論

語と算盤」を著し、「道徳経済合一説」という理念の中で倫理と利益の両立を掲げております。経営者の皆様には、是非とも渋沢翁の理念を自らの経営にどう活かすのか、改めて考えていただきたいと思えます。

さて、平成30年を迎えるにあたり、私といたしましては、「中小企業の課題解決が日本経済の成長に直結するものである」との信念のもと、以下のような課題に重点をおいて取り組んでいきたいと考えております。

1点目は、「人手不足の克服」です。深刻化する人手不足は、特に中小企業で顕著であり、およそ6割の企業が人手不足を訴え、この先もますます深刻化することが確実です。わが国における人手不足解消のためには、女性、高齢者、外国人などの多様な人材の活用とともに、ICTなどを活用した生産性の向上が不可欠です。商工会議所としては、会員企業への支援に必要な施策を政府の各種会議などで要請していくとともに、支援事業の実施に取り組んでいきます。また外国人材のさらなる活用についても、時代に応じた抜本的な見直しを訴えていく所存です。

2点目は、「事業承継」への取り組みです。中小企業の事業承継は、単なる相続の問題ではなく、世代交代による中小企業の活性化、生産性向上、地方創生など、わが国経済の成長に関わる大変重要な課題であります。今後5年間で団塊世代の経営者30万人が70歳に到達する「大企業承継時代」を迎える中で、商工会議所として、事業承継税制をはじめ、国の施策をフル活用し、わが国経済を支える中小企業の円滑な事業承継を後押ししていく必要があります。

3点目は、「地方創生」への取り組みです。第一次産業の活性化、およびインバウンドのみならず国内観光を含めた観光振興による地域・地方の活性化に引き続き取り組みます。さらに、2020年オリンピック・パラリンピックは、わが国の魅力を世界にアピールする絶好の機会であり、大会成功に向けての取り組みは、商工会議所の使命と捉えております。

日本商工会議所では、全国5155商工会議所、青年部、女性会などとの連携をさらに強化し、企業、地域、日本経済の持続成長の実現に向けて全力で取り組んでまいります。